令和元度地域づくり海外調査研究事業調査報告書

スポーツイベントの開催による地域活性化

～ワールドマスターズゲームズ 2021 関西に向けて～

調査地：ニュージーランド　オークランド市
調査日：令和元年 9 月 25 日

一般財団法人 地域活性化センター
振興部　　地域創生グループ　畑　直宏

報告書概要

振興部　地域創生グループ　畑　直宏

調査テーマ

「スポーツイベントの開催による地域活性化～ワールドマスターズゲームズ 2021 関西に向けて～」

調査の目的

ワールドマスターズゲームズは、国際マスターズゲームズ協会(IMGA)が 4 年ごとに主宰する、概ね 30 歳以上のスポーツ愛好者であれば誰もが参加できる生涯スポーツの国際総合競技大会である。第 1 回大会は 1985 年にカナダのトロントで、直近では 2017 年に第 9 回大会がニュージーランドのオークランドで開催されている。

2021 年 5 月にアジアで初めてとなる第 10 回の記念大会「ワールドマスターズゲームズ 2021 関西」が日本の関西圏を中心に開催される。

開催地の一つとなっている派遣元の滋賀県は、2017 年に第 2 期スポーツ推進計画を策定して以降、スポーツを活用した様々な健康づくりや地域づくりを促進する取組を実施している。

本調査は、オークランド市の大会実績並びにレガシー効果を狙った様々な施策を調査し、スポーツイベントによる地域活性化の参考とすることを目的とする。

調査結果及び提案

前回大会の開催地であるオークランド市を訪れ、当時の実施主体であった ATEED(オークランド観光イベント経済発展公社)を訪問し、主に、①生涯スポーツ推進、②スポーツボランティア、③スポーツツーリズムの 3 分野に関する取組について調査した。

その結果、①に関しては地域に根付いた競技の実施や多様な参加者ニーズに対応した参加形態の設定など、②に関してはボランティア参加者に対する特典の設定や研修プログラムの充実など、③に関しては公共交通の無料化や大会参加者と地域住民との交流拠点の設置など様々な点で工夫していることが分かった。

2021 年の大会は関西圏を中心とした広域での開催となるため、参加者の行動範囲も広域におよぶことが予想される。そのため、遠隔地への交通手段を確保することや地域独自の観光情報を発信すること、各地域で募集したボランティアに対して統一的な研修プログラムを設けて人材育成につなげること、などを提案する。

目　次

1. はじめに・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P1

2. 国及び滋賀県の現状・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P1
(1) 国のスポーツをめぐる変遷・背景
(2) 滋賀県のスポーツをめぐる現状

3. スポーツイベントについて・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P2

4. ワールドマスターズゲームズについて・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P3

5. 調査地の選定にあたって・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P4

6. 調査事項・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P5
(1) 調査地について
(2) 調査団体について
(3) 調査内容
① 生涯スポーツの推進（健康）
② 大会ボランティア（人材育成）
③ スポーツツーリズム(観光)

7. おわりに・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P9

1. はじめに

近年、様々な地域課題を解決するため、スポーツを活用した取組が注目されている。こうした中、2019 年にラグビーワールドカップ日本大会、2020 年に東京オリンピック・パラリンピック、来年にワールドマスターズゲームズ(以下「WMG」という。)2021 関西と、3 年連続で大規模スポーツイベントが国内で開催される。スポーツ庁と経済産業省が設置した「スポーツ未来開拓会議」の座長を務める早稲田大学教授の間野義之氏は、この 3 年間をゴールデン・スポーツイヤーズと名付け、スポーツに対する人々の関心の高まりが地域活性化につながる重要な期間であると捉えている。

スポーツイベントは開催地に世界各国のアスリートやファンが集うため、交通・飲食・宿泊など様々な関連産業が活性化する機会である。しかし、数週間の開催による効果は一時的なもので、開催終了と同時に人々の関心が薄れてしまうことが懸念される。重要なのは、スポーツイベントが開催地域に中長期的に何をもたらすのかである。一時的な経済効果やハード・インフラ整備に留まることなく、地域住民の生活の質の向上や健康長寿等の福祉増進につながることが望ましい。筆者の派遣元の滋賀県は、WMG 関西の開催地の一つとなっているため、スポーツイベントの中でも WMG について調査した。

2. 国及び滋賀県の現状

(1) 国のスポーツをめぐる変遷・背景

我が国では近年、健康増進や交流を目的としてスポーツへの関心が高まっている。この背景には、東京オリンピック・パラリンピックの開催決定が大きく影響している。開催に向けて、選手の育成・強化だけではなく、国立競技場の建替えをはじめとしたスポーツ施設の整備や様々なスポーツ推進施策が実施されてきた。

2011 年 6 月制定のスポーツ基本法は、「スポーツは我が国・社会の発展に貢献するもの」とその意義を明確化し、地域社会の再生や長寿社会の実現を目指している。2015 年に文部科学省の外局として設置されたスポーツ庁は、スポーツ基本法の理念を実現するための組織である。

また、2017 年には、第 2 期スポーツ基本計画が策定され、2022 年までの 5 年間の重要な指針が掲げられた。同計画では、スポーツ人口を「スポーツをする・みる・ささえる」という 3 つの参画形態で定義し、その拡大を目指している。その中でも、特にスポーツ実施率の向上を具体的目標として掲げ、成人男女の週 1 回以上のスポーツ実施率を、2016 年度の 42.5%、2018 年度の 55.1%から 2022 年度までに 65%へ上昇させるとしている。

以上のように、我が国では近年、法体系や組織体制など一体的なスポーツ行政の推進が図られてきた。スポーツは文化的側面だけでなく観光や健康長寿にも寄与することから、

地域活性化につながることが期待されている。

(2) 滋賀県のスポーツをめぐる現状

滋賀県では、スポーツ基本法に基づき、2015 年にスポーツ推進条例を制定し、2017 年に第 2 期スポーツ推進計画を策定した。県は「する・みる・ささえる」など様々な関わり方で健康づくりや地域づくりを促進することを目的に、多様なスポーツ関連事業を実施している。例えば、生涯スポーツ推進事業では、2009 年から県民の誰もが参加できる「滋賀県民総スポーツの祭典」を開催している。参加者数は毎回 3 万人を超えるが、近年は横ばいで推移しており、スポーツ人口の拡大は鈍化している。

県は、「県民の生涯にわたるスポーツ活動の充実」という政策目標の指標として、スポーツ実施率を掲げている。2018 年度は男女計で 39.9%(男性 39.7%、女性 40.0%)となり、2016 年度の男女計 36%(男性 35.6%、女性 36.8%)から 3.9 ポイント増加しているものの、国の平均スポーツ実施率 55.1%と比較すると 15.2 ポイント下回っている。県では国と同じく 2022 年度に男女とも 65%以上を目指しているが、国よりも現状との乖離が大きく、目標の達成は容易ではない。2019 年 7 月開催の県のスポーツ推進審議会でもこのことが議題に上がり、カヌーやボートなどのウォータースポーツや楽しみながらできるスポーツを推進する必要があるなどの意見が出た。

県は、琵琶湖の周辺道路約 200km をロードバイクで走行する「ビワイチ」をスポーツツーリズムの主要事業として推進するため、メンテナンス施設の整備や観光情報発信を行っている。また、スポーツを「ささえる」立場から参画するスポーツボランティア拡大のため、2018 年より県内唯一のプロスポーツチームでバスケットボール 1 部リーグ在籍の滋賀レイクスターズに委託し、「ゲームコンダクターSHIGA」の名称で幅広い分野のボランティアの確保と資質向上を進めた。その結果、2018 年度の新規登録者数は、1,235 人に達し、累積登録者数は、2016 年度の 334 人から 2018 年度の 1,789 人へと飛躍的に伸びた。今後は、2021 年 WMG 関西の開催時に 2,000 人、2024 年滋賀県国体時に 5,000 人のボランティア登録を目指している。一方、若年層の参加が乏しく新規加入者も頭打ちとなりつつあり、また中心的メンバーの継続育成に苦労しているボランティア組織が多いなど、担い手の確保が課題となっている。

3. スポーツイベントについて

スポーツに関する調査研究や助成支援などを行う笹川スポーツ財団は、スポーツイベントを「スポーツの競技力の発揮や普及、交流及び興行を目的に開催され、参加者、観戦者、ボランティア及び主催者に価値をもたらすことが期待されるもの」と定義している。オリンピック・パラリンピックやラグビーワールドカップなどの世界最高峰の大規模スポーツ

イベントは、誘致活動に始まり、膨大な資金と労力を投入しながらの数年に亘る準備期間を経て開催される。そして、その評価においては、イベント自体の成否だけでなく、開催終了後にどのような価値、すなわちレガシー効果をもたらすかが重要となる。レガシー効果として①経済的効果、②社会的効果、③市民のスポーツ参加への影響、がある。このうち特に①については短期的マーケティング戦略に基づき最大化することが重要であり、一方、②や③は、中長期的に期待される地域への効果である。スポーツイベントの主催者は、レガシー効果を最大化させて真の意味で地域活性化に資するものとするために、長期的な視点で取り組むことが求められる。

4. ワールドマスターズゲームズについて

WMG とは、国際マスターズゲームズ協会(以下「IMGA」という。)によって開催される世界最大の生涯スポーツの祭典である。「スポーツ・フォア・オール」の精神のもと、出場資格は原則 30 歳以上という年齢が設定されているだけで、プロ・アマを問わず、原則として誰もが参加できる大会として過去 9 回の開催実績がある(図 1 参照)。

<図 1　ワールドマスターズゲームズ開催実績>

開催回数	開催年度	開催地	参加者数(人)
第 1 回	1985 年	トロント(カナダ)	8,305
第 2 回	1989 年	ヘアニング(デンマーク)	5,280
第 3 回	1994 年	ブリスベン(オーストラリア)	23,659
第 4 回	1998 年	ポートランド(アメリカ)	11,400
第 5 回	2002 年	メルボルン(オーストラリア)	24,886
第 6 回	2005 年	エドモンド(カナダ)	21,600
第 7 回	2009 年	シドニー(オーストラリア)	28,676
第 8 回	2013 年	トリノ(イタリア)	18,291
第 9 回	2017 年	オークランド(ニュージーランド)	28,571

(出典：POST-EVENT EVALUATION WorldMastersGames2017)

2021 年 5 月に WMG2021 が開催される。この大会は、4 政令指定都市(京都市、大阪市、堺市、神戸市)を含む 8 府県(福井県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、鳥取県、徳島県)を舞台として、35 競技 59 種目で行われ、参加者目標 5 万人を掲げる大イベントである。2013 年に関西圏での開催が決定され、広域的な調整業務などを担う組織委員会及び各地域で競技会場運営や情報発信などを担当する実行委員会を中心に開催準備が進められている。滋賀県では図 2 のとおり、6 競技 6 種目(計 14 会場)の開催が予定されて

おり、県及び開催市それぞれで実行委員会が設置された。

今回は、アジア初、また初めての広域開催として注目を集めており、様々な地域へのレガシー効果が期待されている。特に、開催を契機としてスポーツに親しむ機会を拡充することで、健康増進という観点では、健康寿命の延伸を通じて活力にあふれる健康長寿社会づくりに寄与すること、また、生きがいづくりという観点では、誰もが自らの可能性を追求し、躍動感にあふれた生涯活躍社会を実現することを目指している。

〈図 2　滋賀県での WMG 開催競技及び開催地〉

開催地域	開催競技(種目)	競技会場
大津市	ボート	滋賀県立琵琶湖漕艇場
	ドラゴンボート	琵琶湖モーターボート競争場
彦根市	10km ロードレース	彦根 10km ロードコース
草津市、守山市 東近江市	ソフトボール	草津グリーンスタジアム 他 4 会場
東近江市、守山市	軟式野球	東近江市ひばり公園湖東スタジアム 他 3 会場
米原市、長浜市	ホッケー	滋賀県立伊吹運動場 他 2 会場

（出典：ワールドマスターズゲームズ 2021 関西）

5. 調査地の選定について

今回の調査地には、同一イベントの開催実績があり、直近の開催地でもあるニュージーランド(以下「NZ」という。)のオークランド市を選定した。2017 年 4 月 21 日～30 日の 10 日間で、参加者は世界 106 か国、参加人数は 28,571 人を記録した。大会期間中は様々な工夫により多くの参加者が集まり、まちが一体となって盛り上がりを見せた。大会実績並びにオークランド市のレガシー効果を狙った様々な施策を調査し、スポーツイベントによる地域活性化の参考とすることを目的とする。

6. 調査事項

(1) 調査地について

今回の調査地であるオークランド市は NZ 北島にあり、国全体の 3 分の 1 にあたる約 141 万人の人口を有する NZ 最大の都市である。2010 年に 1 広域自治体と 7 地域自治体の合併により誕生した。これまで移民を積極的に受け入れてきたため、150 を超える民族が暮ら

すNZ最大の多文化共生都市でもある。経済の中心地として栄えているだけでなく、町の中心部には港や停泊所があり、マリンスポーツが盛んで、港には一面ボートやヨットなどの小型船舶が停泊しており、市民全体に占める小型船舶の所有者の割合は世界一である。現在は、2021年国際ヨットレース「アメリカズカップ」の開催地として港湾整備が進められている。

〈オークランド市の港に停泊する小型船舶〉

(2) 調査団体について

WMG2017を主催した組織委員会は、オークランド市の公企業であるATEED(オークランド観光イベント経済発展公社)により2013年に設置された。オークランド市の観光・イベントに携わるATEEDは、WMG2017の開催に当たり大会独自の収益体制や財政、運営上のリスクに対応するため独立した組織として組織委員会を立ち上げたのである。組織委員会の運営資金は、国の経済開発省(現・事業改革雇用省)やオークランド市、協賛団体スポンサーからの複数の出資金で賄われており、分権的実施体制が採用された。

本調査では、当時の戦略及び計画責任者のJames Robinson氏、イベント責任者のRebecca Temple氏、メディア担当者のChris Gregory氏の3名に運営方法や工夫した点について話を伺った。なお、取材内容を補完するため、大会終了後に公表された「大会報告書」及び「大会評価書」を参考とした。

〈ATEED取材の様子〉

(3) 調査内容

① 生涯スポーツの推進（健康）

WMG 最大の特徴は、参加型の世界的スポーツイベントであり、原則として 30 歳以上で参加料を支払えば誰でも競技を楽しめることにある。オリンピックやラグビーワールドカップは各国を代表するトップレベルのアスリートが競い合うスポーツイベントであるため、大多数の人は「みる」ことや「ささえる」ことで参画するのに対し、WMG は国代表の選手選考があるわけではなく、本人の意思さえあれば「する」スポーツとして容易に参加できる。直接体験することは、スポーツ実施率を向上させることに一定の効果が期待されている。

大会では IMGA が定める 16 のコア競技に加えて、オプショナル競技として今後国内外で生涯スポーツとして普及を促進したいと考える競技を行うことができる。図 3 に示すとおり、WMG2017 では、参加者の国籍は NZ が 41%を占め、ラグビーやライフセービング、ローンボウルズ[1]やネットボール[2]など NZ で人気の競技が選ばれた。それぞれの競技の参加者数と国内参加者の割合は、ラグビーが 515 人(90%)、ライフセービングが 426 人(74%)、ローンボウルズが 419 人(68%)、ネットボールが 750 人(62%)であった。他の競技と比較して国内参加者の割合が高く、国内に根付いた競技をオプショナル競技に選んだことで、国内参加者を多く集める事ができたと言える。

大会への参加方法として、参加者の国籍・年齢・費用などが多岐にわたることから、料金や特典が異なるブロンズ、シルバー、ゴールドの 3 つの参加登録パッケージを設定した。これにより、市民のように無料公共交通バスを必要としない参加者と、国外から観光も含めて訪れる参加者の異なるニーズに対応した。また、5 歳又は 10 歳ごとに区切られた年齢層別に行われる試合ごとに金・銀・銅のメダルが授与されるため、WMG2017 のメダル総数は 22,316 枚となった。オリンピック競技大会のメダル総数は 1,000 枚に満たないが、WMG では参加者の誰にもメダルを獲得するチャンスがある。こうした WMG ならではの特徴も、生涯スポーツ推進に寄与している。

大会後に実施されたアンケートによると、選手の 20%が WMG2017 でこれまで経験のない競技に参加しており、さらに参加した選手のうち 68%がこの経験が将来同競技に参加する可能性を高めた、と回答した。

---

[1] 芝生の上で、合成樹脂でできた偏心球を転がして目標球に近づけることを競うゲーム
[2] ボールをパスのみでつなぎ、シュートして得点を競うゲーム(女性向けバスケットボールとして誕生)

〈図 3　国籍別登録者数上位 10 か国(人)※%は全登録者に占める国籍登録者の割合〉

①ニュージーランド	11,775(41%)	⑥ロシア	487(2%)
②オーストラリア	7,240(25%)	⑦英国	451(2%)
③カナダ	2,093(7%)	⑧スウェーデン	435(2%)
④アメリカ	1,506(5%)	⑨フィンランド	328(1%)
⑤日本	792(3%)	⑩ドイツ	274(1%)

（出典：POST-EVENT EVALUATION WorldMastersGames2017）

〈WMG2017 大会の様子〉

② 大会ボランティア（人材育成）

WMG は地域のボランティア育成の好機でもある。WMG2017 では、開催の 1 年以上前から募集が開始され、面接により 3,216 人が選出された。図 4 に示すとおり、ボランティアの 82%がオークランド市出身者であった。ボランティアは、事前の全体研修や部門別研修を受けたのち、3 分の 2 の約 2,100 人が各競技会場、残りの約 1,100 人が交通案内やメダル授与式などの競技以外の活動に従事した。全てのボランティアに研修の機会があり、研修は一般的な大会の概要説明から始まり、個々の役割に応じた詳細説明を行ったことで、全員が従事内容に関する全ての情報を把握し、組織委員会のチームを補う一員として働くことができた。各ボランティアには大会ユニフォームと食事が無償提供されたほか、充実した報奨・謝礼品が用意された。大会終了後には慰労のための市長レセプションが開催され、約 450 人のボランティアが参加した。このように WMG2017 では、ボランティアに大会運営の重要な役割を与えたうえで、モチベーションを高く維持するために様々な工夫を凝らした。結果的に、多くの市民が国際大会のボランティア経験を積むとともに、ボランティア同士の交流を生む機会ともなった。

事後に実施したアンケート調査では、ボランティアの 88%が大会への参加によりボランティア活動への関心が高まったと回答し、78%が将来のスポーツイベントでボランティア

活動を行うと回答した。オークランド市は、WMG2017 に参加したボランティアをデータベース化して、一括管理することで、同大会以降のスポーツイベントに活用できるようにした。

〈図 4　国籍別ボランティア数(人)〉

オークランド	2,653(82%)
ニュージーランドの他地域	444(14%)
オーストラリア	50(2%)
その他地域	69(2%)
合計	3,216(100%)

(出典：POST-EVENT EVALUATION WorldMastersGames2017)

③ スポーツツーリズム(観光)

大会評価書によると、図 5 のとおり、WMG2017 に参加するため、国外から 20,150 人がオークランド市を訪れた。国外からの訪問者は、市内で平均 9.8 泊しており、滞在中に一人当たり 1,502NZ ドル(約 115,000 円)[3]を支出した。また、国全体では、一人当たり平均宿泊数は、大会実施期間を超える 14.8 泊を記録した。このことから、多くの国外からの訪問者が大会への参加をきっかけとして、オークランド市だけでなく観光等の目的で別の地域に数日間滞在したことが言える。

図 5　WMG2017 開催による国外からの訪問者数及び宿泊数

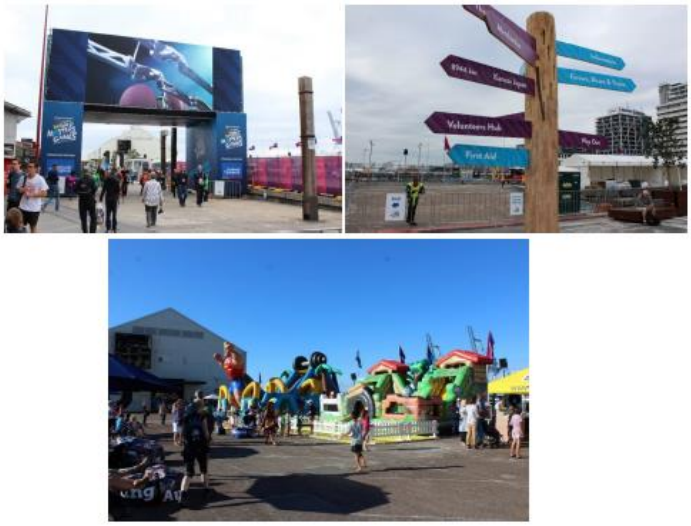
	オークランド市	国全体
訪問者数(人)[4]	20,150	20,451
宿泊数(泊)	197,419	302,510
一人当たりの平均宿泊数(泊)	9.8	14.8

(出典：POST-EVENT EVALUATION WorldMastersGames2017)

これまでの WMG では、大会期間中に参加者が交流するための中心会場を設けていなかったが、WMG2017 では、大会期間中に市内クイーンズ埠頭にエンターテインメントハブを設け、会期中 10 日間で推定 10 万人が訪れた。エンターテインメントハブは、午前 10 時から午後 11 時 30 分まで開放され、先住民であるマオリ文化のイベントや音楽ライブなどが毎日開催されるとともに、屋台やカフェ、バー、子どもが遊べるキッズファンゾーン、観光案内所等が設置された。アンケートによると回答者の 3 分の 1 がオークランド市民で、そ

[3] 2017 年 4 月のニュージーランド月間為替レート(76.58)で計算
[4] 国全体の訪問者 20,451 人は、漕艇などオークランド市以外の開催地への訪問者 301 人を含む。

のうち、67%が WMG2017 の参加登録者ではなく、イベントを楽しみに立ち寄った人たちであった。このような交流・情報発信拠点の設置が、大会参加者と地元市民の交流促進や観光情報の発信に効果的であったことが分かる。



〈エンターテインメントハブの様子〉

交通機関の運営については、組織委員会以上に市の役割が大きかった。市交通局の支援により、ゴールド、シルバーの参加パッケージを持つ参加者は、バスや電車等の公共交通機関を大会期間中無制限で利用することができた。その他にも大会参加者の移動時間を軽減するため、既存の交通インフラに加えて、9 本の各施設の循環バスサービスを提供し、10 日間の競技期間でのべ 71,564 人が利用した。その一方で、日常生活を送る地域住民にも十分に配慮した。

上記のような交通手段の充実により、大会運営を円滑にするとともに観光を目的とする参加者を市内の観光施設へ促すこともできた。大会後のアンケートによると、訪問者の 86%は市中心部でレジャーや観光を行っており、49%がオークランド北部、36%が市内観光地であるハウラキ湾、22%がワイタケレ山脈などオークランド西部に旅行していた。

7. おわりに

前回大会の WMG2017 の様々な取組のうち本稿で調査した 3 項目につき、WMG2021 の開催に向けて以下を提案する。

1)生涯スポーツの推進(健康)

WMG 自体が生涯スポーツの推進を目的に掲げているため、スポーツ実施率の向上に寄与することが期待できる。

しかし、WMG2021 組織委員会により 2019 年に実施された認知度調査では、WMG2021 を知っていると回答した人の割合は、全国平均で 14.5%、開催地平均で 20.9%という結果であった。また、図 6 で示すとおり、滋賀県で実施されたアンケート調査では更に認知度が低く、開催地エリアで認知度を引き上げていくことが課題となっている。過去最高の参加者 5 万人を目指していることから、ラグビーワールドカップやオリンピック・パラリンピック開催後の大会であることを強みにして、SNS を効果的に活用して事前 PR を強化し、より多くの住民参加を促す必要がある。

〈図 6　滋賀県スポーツ実施状況調査 アンケート結果〉

2021 年に関西ワールドマスターズゲームズ 2021 が開催されることを知っていますか。		
調査時期	知っている	知らない
平成 26 年 2 月	21 人(6.9%)	283 人(93.1%)
平成 27 年 2 月	43 人(13.1%)	286 人(86.9%)

（出典：県民のスポーツライフにかかわるスポーツ実施状況調査）

2)大会ボランティア(人材育成)

WMG2021 は、地域のボランティア育成にまたとない機会である。募集人数は延べ 6 万人を目指している。滋賀県では、2024 年に国民スポーツ大会の開催を予定していることもあり、県内で多くのボランティアを募るため広く PR する必要がある。WMG2017 では、ボランティアが大会運営への貢献を実感できるように報奨・謝礼品やユニフォーム一式が配布され、高いパフォーマンスを発揮できるように食事や飲料が提供された。同様に様々な特典を設けることで広く参加を促すとともに、ボランティア全員に統一的な研修プログラムを提供することにより、ボランティアの育成を図ることが重要と考える。

3)スポーツツーリズム(観光)

WMG2017 では多くの国内外からの訪問者があり、スポーツを楽しむだけでなく、エンターテインメントハブで過ごしたほか、電車やバスを無制限に利用することで様々な観光名所を巡ることができた。WMG2021 では、訪問者が遠隔地にも周遊できるよう、組織委員会が無料の交通網を整備すべきである。一方で、人気競技や一部の開催地に参加者が偏在しないように、各府県や市町村で構成される実行委員会が地域の文化・交流・食・体験など着地型観光コンテンツの開発及び効果的な情報発信をすべきである。また、組織委員会は、飲食・情報発信ブースや大会関連イベントの実施場所として 24 か所の交流拠点ビレッジを設置するとしている。それぞれの地域は、競技で開催地を訪れた参加者に対する周知と近隣住民が気軽に立ち寄ることのできる空間づくりが求められる。滋賀県では、大津市にある商業施設内に設置予定であり、開催会場から行くことのできる琵琶湖レジャーや寺社等の情報発信やパッケージツアーの提供等が有効である。

WMG はトップレベルのアスリートによるスポーツ国際大会とは異なり、誰でも参加できるスポーツイベントである。WMG2021 では、大会の参加目標人数 5 万人を達成するとともに、多くの滋賀県民が選手やボランティアとして積極的に参加し、福祉増進等の地域活性化につながっていくことを期待したい。

最後に、今回の海外研修にあたり、視察を受け入れていただいた ATEED の皆さまをはじめ、現地通訳の Melanie Taylor 氏と多くの皆様のご協力と今回貴重な学びの場を提供していただいた一般財団法人地域活性化センターと派遣元の滋賀県に対して感謝を申し上げて結びとする。

参考文献・資料

World Masters Games 2017 「POST-EVENT REPORT」2017 年
World Masters Games 2017 「POST-EVENT EVALUATION WorldMastersGames2017」2017 年
文部科学省「平成 30 年度 文部科学白書 第 8 章 スポーツ立国の実現」2019 年
ワールドマスターズゲームズ 2021 関西(https://wmg2021.jp/)
スポーツ庁(https://www.mext.go.jp/sports/)
滋賀県スポーツ推進計画
(https://www.pref.shiga.lg.jp/ippan/bunakasports/sports/12565.html)
平成 28 年度県民のスポーツライフにかかわるスポーツ実施状況調査
(https://www.pref.shiga.lg.jp/ippan/bunakasports/sports/104194.html)

平成 28 年度県民のスポーツライフにかかわるスポーツ実施状況調査
(https://www.pref.shiga.lg.jp/ippan/bunakasports/sports/12586.html)
滋賀県スポーツ推進審議会
(https://www.pref.shiga.lg.jp/ippan/bunakasports/sports/104204.html)